

# 「通常の学級に在籍する支援が必要な児童」への認識が 教員間で異なる要因についての研究

所属校：世田谷区立二子玉川小学校  
氏名：萩 間 順 子  
派遣先：玉川大学教職大学院

キーワード：特別支援に関する知識 適切な指導法 研修の有効性 教員経験年数

## I 研究の目的

本研究では、通常学級に在籍する児童に対して、教員がどのような実態把握をしているのか、教員としての経験年数、性別、研修参加頻度、特別支援に関する関心度、資格の有無によって、その実態把握には違いが見られるのかについて、学校生活を考え、学習面、生活面に分け、分析を行った。

## II 研究の方法

### 1 アンケートの作成

#### (1) アンケート項目について

先行研究を分析した結果、学習面（53項目）、生活面Ⅰ【不注意・多動傾向】（54項目）、生活面Ⅱ【対人関係・こだわり等】（77項目）合計184項目となった。学習面、生活面Ⅰ・Ⅱの各項目についてカテゴリーごとに分類した。

#### (2) アンケート項目の精選

事前調査の結果に基づき、学習面（20項目）、生活面Ⅰ【不注意・多動傾向】（20項目）、生活面Ⅱ【対人関係・こだわり等】（20項目）の合計60項目をアンケート項目として精選した。

また、アンケートの1枚目には、教師経験年数、性別、特別支援に関する研修会の参加頻度、特別支援に関する関心度、特別支援に関する資格等（教育相談初級、教育相談中級、特別支援コーディネーター、そのほか）についての回答者の情報も得られるようにした。

#### (3) アンケートの実施・回収

回答者は、都内公立小学校に勤務する小学校教員85人であった。実施は2010年10月に行った。回収できたアンケート数は、85部。そのうち有効アンケートは81部であった。

#### (4) 分析方法

アンケートによって集めたデータについて、一元配置の分散分析、および二元配置の分散分析を行い、要因の効果について調べた。

独立変数は、アンケート表紙の個人についての情報とした。教師経験年数、性別、特別支援に関する研修

会の参加頻度、特別支援に関する関心度、特別支援に関する資格等（教育相談初級、教育相談中級、特別支援コーディネーター、そのほか）である。

教員経験年数については、「1～5年、6～10年、11～20年、21～30年、31年以上」の5つに分けた。

性別については、「女性、男性」とした。

特別支援に関する研修会の参加頻度については「ない、あまりない、少しある、ある」の4択にした。

特別支援に関する関心度については「ない、あまりない、少しある、ある」の4択にした。

特別支援に関する資格については、「教育相談初級、教育相談中級、特別支援コーディネーター、特別支援学校教諭免許状」について自分自身について回答したものにした。

従属変数については、学習面20項目、生活面Ⅰ（不注意・多動傾向）20項目、生活面Ⅱ（対人関係・こだわり等）20項目を、学級経営をする上で「とても影響がある、影響がある、あまり影響はない、影響ない」の4択にした。

## III 研究の結果

アンケート60項目のうち有意確率 $p < .05$ または $p < .01$ になったもの

### (1) 一元配置

### (2) の分散分析

#### ・教員経験年数 ⑨項目

教員経験年数11～30年の平均値がもっとも高く、31年以上が最も低い。

#### ・性別 ⑫項目

男性教員の方が女性教員より平均値が高い。

#### ・学校 ③項目

#### ・特別支援コーディネーター ③項目

#### ・関心度 ②項目

#### ・研修参加頻度 ①項目

#### ・教育相談初級

#### ・教育相談中級

#### ・特別支援学校免許状

なし

## (2) 二元配置の分散分析

- ・特別支援に関する資格と教員経験年数 ⑩項目  
14項目で、資格のある教員経験年数11~30年が最も高い平均値  
16項目で、資格のない教員経験年数31年~が最も低い平均値
- ・研修参加頻度と教員経験年数 ⑦項目  
6項目で、教員経験年数31年以上で「研修に参加することが少ない人」が最も低い平均値、  
教員経験年数31年以上で「研修によく参加している人」が最も高い平均値
- ・教育相談中級と教員経験年数 ⑦項目  
7項目で、教員経験年数31年以上で「教育相談中級をもっていない人」が最も低い平均値、  
6項目で、教員経験年数31年以上で「教育相談中級をもっている人」が最も高い平均値。
- ・教育相談初級と教員経験年数 ⑤項目
- ・関心度と教員経験年数 ③項目
- ・学校と教員経験年数 ③項目
- ・性別と教員経験年数
- ・特別支援コーディネーターと教員経験年数
- ・特別支援学校免許状と教員経験年数

} なし

## IV 考察

### (1) 一元配置の分散分析

#### 教員経験年数について

教員経験年数31年以上の教員は、特別な支援が必要な子どもたちが学級にいた場合、その子どもたちの言動や行動について、学級経営上に与える影響がとてもあると考えている。よい点で考えると、学級経営をしっかり行いたいという気持ちが強いのであろう。一斉指導の徹底、学級の規律を大切に考える姿勢などが感じられる。しかし、「通常の学級には、特別な支援を必要とする児童・生徒が4.4%在籍している」という平成15年度の都教委調査結果にもあるように、通常の学級に特別な支援を必要とする児童が在籍している中で、従来の一斉指導では、指示が通らない現状がある。この子どもたちへの指示が通らないことについて、教員が苦慮し、このことがきっかけとなって、学級崩壊に陥った例も聞くことがある。これまでの学校での一斉教育とはこの特別支援の考え方は大きく様変わりしているのであるが、今までの教員としてのキャリアや経験が邪魔をしてしまい、新しい考え方を取り入れにくくしている場合もある。

#### 性別について

女性の方が、学級経営についてはきちんと指導したいと考え、自分の理想とする学級経営の枠の中に子どもたちをあてはめていく傾向があるように考えられる。特別支援が必要な子どもは、なかなかその枠に当てはまらない。ただし、児童一人一人を丁寧にみながら教育活動を行っている。特別支援に関する研修にも女性の参加率が高い。男性は、多様化している子どもたちに対して、受け入れる枠が広いように考えられる。子どもたちに対して、その成長を見守ることに重きを置いている傾向がある。

#### 資格について

教育相談初級や中級程度の資格を持っていても持っていない教員との差はなかったということになる。このような研修では、本当に必要な特別支援に関する知識が得られているのだろうか疑問がある。

### (2) 二元配置の分散分析

#### 特別支援に関する資格と教員経験年数について

経験年数31年以上の教員で特別支援に関する資格を持っていない教員は、通常学級に在籍している子どもの言動や行動が、学級経営に大きな影響を与えると考える傾向がある。資格のある教員経験年数11~30年はあまり影響はないと考えている。

#### 研修参加頻度と教員経験年数について

教員経験年数31年以上の教員で特別支援に関する研修に参加をしない教員は、通常学級に在籍している子どもの言動や行動が、学級経営に大きな影響を与えると考える傾向があるということがわかった。同じ教員経験年数31年以上の参加をしている教員との差は、他の教員経験年数の差より顕著である。

## V 今後の課題

### (1) 学級担任(専科)への研修

特別支援教育については、都や区で行う研修だけではなく、各小学校規模で行う研修の有効性を提言していきたい。今現在、教育活動を行っている子どもたちを正しく理解し、適切で具体的な対応をすればよいのかということ学ぶことは、教員には研修に前向きに参加する大きな要因となる。

### (2) 管理職への研修

特別支援の専門知識以外にも、管理職特に学校長には、特別支援教育を推進していくうえでリーダーシップ、学校におけるマネジメント能力が必要である。その能力を向上させるような研修を行うことが重要である。